

第21期貸借対照表

平成22年3月31日

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	179,584,451	流動負債	135,285,689
現金及び預金	77,467,282	支払手形	59,413,172
売掛金	58,813,801	買掛金	18,931,622
仕掛品	32,896,824	1年以内返済予定の長期借入金	3,052,640
貯蔵品	4,593,703	未払金	29,674,606
繰延税金資産	5,154,560	未払法人税等	308,000
その他の流動資産	1,129,866	未払費用	10,818,802
貸倒引当金	-471,585	預り金	247,720
固定資産	41,673,343	賞与引当金	11,639,127
有形固定資産	37,008,694	役員賞与引当金	1,200,000
建物	8,478,041	固定負債	1,780,221
機械及び装置	25,920,290	長期借入金	767,921
車両運搬具	547,112	退職給付引当金	1,012,300
工具器具備品	2,063,251	負債合計	137,065,910
無形固定資産	1,747,343	純資産の部	
ソフトウェア	1,747,343	株主資本	
投資その他の資産	2,917,306	資本金	10,000,000
保険料積立金	2,272,686	利益剰余金	74,191,884
繰延税金資産	623,480	利益準備金	2,500,000
その他の投資	21,140	その他利益剰余金	71,691,884
		繰越利益剰余金	71,691,884
		純資産合計	84,191,884
資産合計	221,257,794	負債及び純資産合計	221,257,794

第21期損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		747,992,018
売 上 原 価		698,342,288
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		49,649,730
営 業 外 収 益		41,104,462
営 業 外 収 入		8,545,268
受 取 利 息	14,272	
雑 収 入	2,145,517	2,159,789
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54,597	54,597
経 常 利 益		10,650,460
税 引 前 当 期 純 利 益		10,650,460
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	84,400	
法 人 税 等 還 付 税 額	-1,436,800	
法 人 税 等 調 整 額	2,850,292	1,497,892
当 期 純 利 益		9,152,568

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

総平均法による原価法及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

移動平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

①建物及び構築物 15～31年

②機械装置及び車両運搬具 3～10年

③工具器具備品 2～10年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、期間対応額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 112, 895, 426 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式数 普通株式200株
なお、事業年度中の増減はありません。
2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に支払った配当金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	400, 000円	2, 000円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1, 200, 000円	6, 000円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び未払社会保険料の否認並びに退職給付費用損金不算入等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主に機械装置について所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1.1株当たりの純資産額 420, 959 円
- 2.1株当たりの当期純利益 45, 762 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。